

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.201 2024年3月14日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



全専各連第138回理事会、全専協理事会開催



福田益和全専各連・全専協会長が開会あいさつ

2月22日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として、全専各連第138回理事会・全国専門学校協会理事会合同会議が開催された。出席者は全専各連理事会57名、全専協理事会56名（ともに委任状含む）。

会議開始前に赤池誠章参議院議員が来場され、あいさつを述べた後、公務により退席。清水裕全専各連理事・全専協副会長の開会の言葉に続き、福田益和全専各連・全専協会長があいさつを述べた。続いて、山谷えり子参議院議員が来賓あいさつを述べた後、公務により退席。行政報告では中安史明文部科学省専修学校教育振興室長が来賓あいさつを兼ねて、配布資料に基づき令和6年度専修学校関係予算案、高等教育の修学支援新制度、専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議、職業実践専門課程、留学生関係、私立学校法の改正等について説明を行った。中安室長退席後小憩を経て議事を再開。両理事会の議長選出（会則により福田会長）、定足数の確認が行われた後、全専各連・全専協の役員兼務者である、小倉基宏全専各連常任理事・全専協理事、岡本比呂志全専各連・全専協常任理事が議事録署名人に選出され議事に入った。

◎全専各連第138回理事会

【第1号議案 令和6年度事業計画原案（審議事項）】

関口正雄常任理事・総務委員長が「1. 運動方針（基本

方針、重点目標）：①職業教育体系の確立に向けた対応、②専修学校及び各種学校制度の振興に向けた対応、③国家課題としての人材育成・確保に向けた社会人及び留学生受け入れへの対応、④学校運営の強化・健全化と教育の質保証・向上に向けた取組の推進、⑤全専各連・都道府県協会等の組織強化・活性化」について説明。その後、その他の事業計画、各委員会の活動方針等を事務局が説明した。

【第2号議案 令和6年度収支予算原案（審議事項）】

八文字典昭副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く、出席者全員異議無く拍手承認した。

◎全国専門学校協会理事会

【第1号議案 令和6年度事業計画原案（審議事項）】

運動方針と重点目標、委員会活動方針、その他事業計画等について事務局から説明。

【第2号議案 令和6年度収支予算原案（審議事項）】

八文字副会長・財務委員長が6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、また予算立案方針、各科目の明細について説明。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、特に質疑は無く、出席者全員異議無く拍手承認した。

令和6年能登半島地震により被災された皆様、関係者の方々に心よりお見舞い申し上げます。被災されました地域、会員校の皆様の安全と一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。なお、全専各連ホームページでは関係省庁が発出する専修学校及び各種学校に関連する情報を発信しています。

＜令和5年度事業中間報告＞

全専各連、全専協ともに、6月の総会には審議事項「令和5年度事業報告」として提案されることが確認された。以上により、全ての議事を終了。福田全専各連・全専協会長が閉会の言葉を述べ、理事会の全日程を終了した。

※全専各連第138回理事会・全専協理事会当日資料については、全専各連ホームページに掲載。

令和5年度 学校基本調査確定値公表

文部科学省より令和5年5月1日現在の学校基本調査確定値が、令和5年12月20日に公表された。

今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ31校減少し3,020校、また在籍者数は前年度に比べ27,623人減少し607,951人であった。

また、高等学校調査によると今春の高等学校卒業生962,009人のうち、専門学校への進学者は前年度より9,990人減少して155,916人となり、進学率は前年より0.6ポイント減少して16.2%。なお、今春の高卒者のうち大学(学部)への進学率は1.6ポイント上昇して56.8%(546,498人)、また就職者の割合は前年より0.5ポイント低下し14.2%(136,509人)となった。

専修学校、各種学校についての主な確定値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,020校(国立8校、公立181校、私立2,831校)で、前年度より31校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都389校、大阪府216校、愛知県171校、福岡162校の順で多い。

課程別では、専門課程を置く学校は28校減少して2,693校、高等課程を置く学校は10校減少して386校、一般課程を置く学校は4校減少して140校(課程併設校あり)。

◆**学生・生徒数** 全体では607,951人(男子262,418人、女子345,533人)となり、前年度比27,623人の減少。

課程別では、専門課程は26,180人(4.5%)減少して555,342人、高等課程は484人(1.4%)減少して33,150人、一般課程は959人(4.7%)減少して19,459人。

分野別では医療179,890人、文化・教養144,006人、工業97,122人、衛生76,962人、商業実務59,252人、教育・

社会福祉30,148人、服飾・家政15,737人、農業4,834人。

前年度より増えた分野は、農業分野(2人増)。

減少した分野は、商業実務分野(9,004人減)、医療分野(8,103人減)、工業分野(5,788人減)、教育・社会福祉分野(1,762人減)、服飾・家政分野(1,214人減)、文化・教養分野(1,174人減)、衛生分野(580人減)。

全体の学科別で増加が目立つのは動物949人、歯科衛生178人、美容135人、美術108人、農業56人、家政49人など。減少傾向が見られたのは看護4,136人、商業2,285人、法律行政1,879人、情報1,805人、情報処理1,750人、旅行1,732人、外国語1,606人など。

◆**入学者数** 全体で272,889人となり、前年度比で13,025人(4.6%)減少した。

専門課程への入学者数は240,626人で、前年度より11,749人減少した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は179,082人であり、入学者数に占める割合は74.4%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は12,608人で、内訳は大学卒業生10,674人、短大卒業生1,821人、高等専門学校卒業生113人。入学者全体に占める割合は5.2%である。

また、高等課程への入学者数は13,161人で前年度より275人減少。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は9,792人であり、入学者に占める割合は74.4%である。

◆**卒業生数** 全体では263,344人となり、前年度より7,076人減少している。

◆**教員数** 教員数は152,104人〔本務者39,306人(高等課程2,395人、専門課程35,893人、一般課程1,018人)、兼務者112,798人〕で、前年度より144人減少している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度から0.2人減少し4.0人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,015校(公立5校、私立1,010校)で、前年度より31校減少している。

◆**生徒数** 108,171人(男子57,639人、女子50,532人)で、前年度より6,063人(5.9%)増加している。

分野別でみると、その他分野(予備校・自動車操縦等)は

77,069 人、文化・教養は 20,486 人、商業実務は 5,191 人、医療は 3,754 人、家政は 1,028 人、教育・社会福祉は 443 人、衛生は 147 人、農業は 33 人、工業は 20 人。

令和6年度予算案 閣議決定

12 月 22 日、政府は令和 6 年度予算案を閣議決定した。

このうち文部科学省の専修学校関係予算案は、専修学校教育の振興に資する取組で 22 億円、また専修学校への修学支援に資する取組として 344 億円となった。

【専修学校教育の振興に資する取組 22 億円】

●人材養成機能の向上

○地方やデジタル分野における専修学校理系転換等推進事業 3.3 億円【新規】

○専修学校の国際化推進事業 2.5 億円【新規】

○高等専修学校における多様な学びを保障する先導的研究事業 1.2 億円【新規】

○専門職業人材の最新技能アップデートのための専修学校リカレント教育(リ・スキリング)推進事業 4.0 億円

○専修学校による地域産業中核的人材養成事業 9.5 億円

●質保証・向上

○職業実践専門課程等を通じた専修学校教育の質保証・向上の推進 1.4 億円

○専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業 0.4 億円

【専修学校の教育体制及び施設整備等に関する取組 3.0 億円】

○私立学校施設整備費補助金

○私立大学等研究設備整備費等補助金

【専修学校への修学支援に資する取組 344 億円】

○高等教育（私立専門学校分）の修学支援の着実な実施 344 億円

（詳細はプラスWEBに掲載）

令和 6 年度税制改正

令和 6 年度から、学校法人が税額控除対象法人となるための実績判定に係る期間が短縮される。学校法人が税額控除の対象法人となるには「原則、実績判定期間（5 年間）において、3 千円以上の寄附金支出者が、年平均 100 人以

上いること」等の要件が課せられているところ、一定の要件を満たす場合には、税額控除対象法人となるための実績判定期間を 2 年間に短縮できる。

現在、税額控除対象法人となっていない法人については、本制度の活用のご検討いただきたい（詳細はプラスWEBに掲載）。

専修学校の質保証・向上に関する 調査研究協力者会議

1 月 24 日、文部科学省「専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議」（第 31 回）が開催された。文科省から報告書「実践的な職業教育機関としての専修学校の教育の質保証・向上と振興に向けて（案）」が提示され、振興策の 3 つの柱（①実践的な職業教育の推進②社会人・留学生の受け入れ拡大③修学支援新制度の中間層への拡充等への対応）を中心に説明が行われた。また、全専各連として、国の制度改革の方向性、経年にわたる全専各連の事業活動等々をふまえて課題を整理し、方向性を取りまとめた「職業教育体系の確立に資する専門学校の制度設備についての要望」を提出。その他、全国知事会を含めた 3 団体からも制度改革を支持する意見書が提出された。

（専修学校の質の保証・向上に関する調査研究協力者会議 31 回配布資料）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shougai/027/shiryo/1402412_00015.htm

高等教育の修学支援新制度

文部科学省では高等教育の修学支援新制度を開始し、低所得世帯を対象とした高等教育の無償化に取り組んでいる。これに加え令和 5 年 12 月 22 日に閣議決定した「こども未来戦略」では多子世帯の大学等の授業料等無償化が盛り込まれ、今後高等教育段階における更なる負担軽減に取り組んでいくこととなった。授業料等減免及び給付型奨学金については令和 6 年度から多子世帯や理工農系の学生等の中間層（世帯年収約 600 万円）に拡大。さらに令和 7 年度からは多子世帯の学生等について授業料等を無償とする措置等を講じ、対象学生の学業の要件について必要な見直しを

図ることを含め、早急に具体化することとなった。文部科学省では専門学校の対象学科にかかる確認事務をもとに令和5年12月1日付けで新規確認校を含む対象機関リストを文科省HPに公表している。

(文部科学省HP「高等教育の修学支援新制度の対象機関(確認大学等)」)

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041.htm

私立学校法の改正について

文部科学省では令和7年4月1日の改正私立学校法施行に向け、HPに今般の法改正の内容について説明動画及び資料、施行に向けた準備・手続の概要をまとめたリスト等を掲載しています。ご覧いただき、各学校法人の実情に即した対応をお願いいたします。

文部科学省HP「私立学校法改正について」

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiritsu/mext_00001.html



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<https://www.sgec.or.jp>

J 検 <https://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <https://bken.sgec.or.jp/>

文部科学省後援 情報検定(J検)出願状況

○後期情報活用試験(ペーパー方式・12月17日実施・団体出願)

出願団体数・総出願者数 18団体・2,174名

1級 出願者数 783名

受験者数 617名

合格者数・合格率 303名・49.1%

2級 出願者数 1,029名

受験者数 789名

合格者数・合格率 283名・35.9%

3級 出願者数 362名

受験者数 317名

合格者数・合格率 160名・50.5%

○後期情報システム試験(ペーパー方式・2月11日実施・団体出願)

出願団体数・総出願者数 12団体・2,676名

基本スキル 1,227名

プログラミングスキル 850名

システムデザインスキル 599名

ビジネス能力検定(B検)ジョブパス出願状況

○後期試験(ペーパー方式・12月3日実施・団体出願)

出願団体数・出願者数 84団体・5,791名

2級 出願者数 802名

受験者数 745名

合格者数・合格率 439名・58.9%

3級 出願者数 4,989名

受験者数 4,574名

合格者数・合格率 3,375名・73.8%

(通年実施のCBT方式は含みません)

管理者研修会 オンラインで開催

12月14日、TCE財団と全専各連、全専協の共催で、管理者研修会がオンラインで開催された。受講者は155名。

前半は「高等教育機関としての専門学校教育の強みと今後の方向性について」と題して福岡大学人文学部(教育・臨床心理学部)植上一希教授と株式会社三菱総合研究所人材・キャリア事業本部荻本沙織主任研究員による講演。後半は「専門学校における今後の留学生政策について～近年の留学生関連の制度の動向をふまえて～」をテーマに全専各連菊田薫参与が講演を行った。

両講演共、専修学校の将来に関する意義深い内容だった。

内部質保証人材の養成講習開催

2月8・9日、TCE財団、全専協共催で、「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」がオン

ラインで開催された。受講者は 16 名。

受講対象者は、専門学校組織管理・運営、又は正規課程もしくは正規課程以外の教育指導や課程等の編成で、3 年以上の実務経験を有し、当該知識を有している教職員。

はじめに、職業教育評価機構参与真崎裕子氏が「専修学校評価ガイドラインに沿った自己評価・学校関係者評価の進め方」「専修学校における第三者評価の取組」と題する講義と「自己評価報告書の作成演習（グループ演習・討議）」を実施。続いて、JAMOTE 認証サービス株式会社代表 八木信幸氏が「専門学校の職業教育を取り巻く評価制度」「監査技法」について説明し初日を終了した。2 日目は八木氏から「ISO29993：2017 の要求事項①」「ISO29993：2017 の要求事項②」についての説明と小テストを実施。また、「監査技法と内部監査事例演習－内部監査の技術・知識の概要並びに ISO29993：2017 の要求事項に基づく模擬演習－」を実施し終了となった。

令和 5・6 年度 予定日程

<全専各連・TCE 財団 役員会・総会等>

全専各連関連会議

●全専各連第 73 回定例総会・第 139 回理事会

令和 6 年 6/19(水)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全専各連常任理事会・全専協理事会

令和 6 年 9 月・東京都・アルカディア市ヶ谷<予定>

●都道府県協会等代表者会議

令和 6 年 11/22(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

TCE 財団関連会議

●TCE 財団第 148 回理事会・第 98 回評議員会

令和 6 年 3/19(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE 財団第 149 回理事会

令和 6 年 6/4(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●TCE 財団第 99 回評議員会

令和 6 年 6/25(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

課程別部会総会

●全国専門学校協会定例総会・理事会

令和 6 年 6/20(木)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国高等専修学校協会定例総会

令和 6 年 6/3(月)・東京都・アルカディア市ヶ谷

●全国専修学校一般課程各種学校協会定例総会

令和 6 年 6/11(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●事務担当者会議

令和 6 年 4/19(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<ブロック会議>

●近畿ブロック会議

令和 6 年 7/24(水)・大阪府・会場調整中

●九州ブロック会議

令和 6 年 7/26(金)・鹿児島県・鹿児島サンロイヤルホテル

●中国ブロック会議

令和 6 年 7/26(金)・島根県・ホテル一畑

●四国ブロック会議

令和 6 年 8/2(金)・徳島県・徳島グランヴィリオホテル

●北関東信越ブロック会議

令和 6 年 8/21(水)・新潟県・ホテルイタリア軒

●中部ブロック会議

令和 6 年 8/22(木)・福井県・会場調整中

●北海道ブロック会議

令和 6 年 9/2(月)・3(火) 札幌市・ホテル札幌ガーデンパレス

●東北ブロック会議

令和 6 年 10/18(金)・青森県・会場調整中

●南関東ブロック会議

令和 6 年 10/29(火)・東京都・アルカディア市ヶ谷

<TCE 財団 検定試験>

●文部科学省後援・情報検定(J 検)

◇令和 6 年度前期試験

【情報活用試験】令和 6 年 6/16(日)

【情報システム】令和 6 年 9/8(日)

◇CBT 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、CBT 方式のみで実施

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B 検)ジョブパス

◇令和 6 年度前期試験

【2 級・3 級】令和 6 年 7/7(日)

◇CBT試験

【1級】令和6年9/7(土)～15(日)

【2級・3級】通年実施

<研修会・説明会>

●文部科学省・厚生労働省、令和6年度関係予算案及び関連施策に関する情報提供

令和6年3月・オンデマンド配信予定

●中堅教職員研修会

①「学級経営・学生対応」

令和6年7/25(木)・26(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

②「専修学校教職員のキャリアデザインワークショップ」

令和6年7/31(水)～8/2(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

③「新任指導力」

令和6年8/8(木)～9(金)・東京都・アルカディア市ヶ谷

④「体系的カリキュラム・シラバス作成」

令和6年8/30(金)・オンライン形式

●キャリア・サポーター養成講座

令和6年8/21(水)～23(金)・東京都・日本電子専門学校

(※別会場に変更の可能性あり)

<その他>

「教育資金贈与」をご存知ですか？

祖父母・父母等から教育資金の贈与を受けた場合、1,500万円まで贈与税が非課税となる『教育資金の一括贈与に係る贈与税非課税措置』の適用期限が、2026(令和8)年3月31日まで延長されました。

取り扱いについては、金融機関へお問い合わせください。



会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連HPをご覧ください

●第79回全国私立学校審議会連合会総会

令和6年10/17(木)～18(金)・長野県・ホテルメトロポリタン長野

【広報全専各連 プラスWEB掲載記事】

https://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

からご覧ください。

◆全専各連・全専協常任理事会 ◆令和6年度専修学校関係予算案 ◆令和6年度税制改正 ◆教育訓練給付指定講座の決定・公表と同講座指定申請受付 ◆全専各連個人立校振興委員会調査結果 ◆全国高等専修学校協会理事会・文科省委託事業成果報告会 ◆全国専修学校一般課程各種学校協会理事会 ◆全国専修学校総覧 お詫びと訂正 <部会主催>

○第46回観光英語検定試験 ○第41回全国専門学校英語スピーチコンテスト ○令和5年度「服の日」記念行事

【全国専修学校総覧 お詫びと訂正】

令和6年版全国専修学校総覧、「資格と専修学校教育」(P16-17)において、資格認定者に関する内容の一部に誤りがありました。訂正した内容は、上記「プラスWEB」よりご確認ください。ここにお詫びし訂正いたします。

専修学校の「いま」を知る あなたの「未来」がここにある

令和3(2021)年にスタートした文部

科学省がお届けするプロジェクト「専修

学校 #知る専」。「専修学校 #知る専」は、

特設のポータルサイトやTwitter、YouTube、メルマガを結びつけて専門学校などの情報発信を強化するものです。

専門学校や学生などから投稿される動画や旬な情報に掲載される、専修学校と文部科学省とで作る「参加型」の新しい形の広報プロジェクトです。

文部科学省HP (<https://shirusen.mext.go.jp/>)

Twitter、YouTube、Instagramから、今すぐ！検索！！



日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」等のご案内

令和6年能登半島地震、集中豪雨や台風、大雪による災害、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。また、新型コロナウイルス感染症にかかる特例措置についてもご案内しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<https://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和6年度前期

試験日 令和6年6月16日(日)

出願期間 手書願書——4月1日～5月13日(願書必着日)

電子願書——4月1日～5月20日(願書必着日)

実施級/受験料 1級——4,500円

2級——4,000円

3級——3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級——4,000円

上級——4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

令和6年度前期

システムエンジニア認定

プログラマ認定

試験日 令和6年9月8日(日)

出願期間 手書願書——6月1日～7月12日(願書必着日)

電子願書——6月1日～7月19日(願書必着日)

実施級/受験料 基本スキル——3,500円

システムデザインスキル——3,000円

プログラミングスキル——3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます！

*パソコン画面で受験できる試験方式です。

従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。

*個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。

◇各試験で随時受付中です。

◇受験料はペーパー方式と同一料金です。

◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。

J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)

◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。

不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。

(団体のみ対象。詳細はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<https://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加え、2級3級ではCBT方式を導入。
試験日時を自由に設定でき、分散した実施が可能です。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページをご確認ください)

1級(令和6年度前期)

■試験期間/令和6年9月7日(土)～

9月15日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験: 7月8日～

試験日の2週間前まで

/個人受験: 7月8日～

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(令和6年度前期)[ペーパー方式]

■試験日/令和6年7月7日(日)

■出願期間/4月1日～5月24日

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等。●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号: 27 受文科総第1713号
共済認可番号: 27 受文科総第1714号
共済認可番号: 28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長

学生・生徒24時間共済補償【基本】

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で 手厚い補償を提供

1名あたり年間平均共済掛金：6,500円（100～499名）
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能

右記の基本プランの他、医療福祉分野プランなど複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に罹災したことによる治療費、検査/予防費を補償します。



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先

フリーダイヤル  0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者様

私学法改正に対応

学生・生徒

授業や実習、インターンシップ等におけるケガや
他人に対する賠償責任を補償します。

学校・教職員

学校に対する訴訟やサイバー攻撃など、多様化するリスクに備えられます。

理事・監事

第三者や学校法人からの、役員個人に対する訴訟に備えられます。

学校のリスクを補償
変化の激しい時代だからこそ
“もしも”に備え安定的な学校運営を！

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団がつくった、専修学校・各種学校のための保険です。

加入校は約**1,600**校 / 加入者は約**21**万人

《取扱代理店》株式会社 第一成和事務所 東京都中央区日本橋馬喰町1-12-3 Daiwa日本橋馬喰町ビル3F

お問合せ先

TEL : 03-3669-2831

HP : <https://www.d-seiwa.co.jp/>

《引豐保險會社（幹事）》

東京海上日動

三井住友海上

損害保険ジャパン

このチラシは一般財団法人職業教育・キャリア教育財団の保険制度の概要についてご紹介したものです。保険の内容はパンフレットをご覧ください。詳細は契約者である団体の代表者の方にお渡ししております保険料数によりますが、ご不明な点がありましたら代理店までお問合せください。